

資金収支計算書【第1の1号様式】
(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

勘定科目	補正予算	決算	差異	備考
事業活動収入				
就労支援事業収入	1,750,000	2,383,543	633,543	
障害福祉サービス等事業収入	415,540,000	416,945,853	1,405,853	
授産事業収入	25,898,000	27,111,178	1,213,178	
利用者負担金収入	32,233,000	33,031,411	798,411	
借入金利息補助金収入	495,000	494,479	△ 521	
経常経費寄附金収入	5,770,000	5,848,962	78,962	
受取利息配当金収入	4,000	2,517	△ 1,483	
その他の収入	7,987,000	8,249,892	262,892	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	489,677,000	494,067,835	4,390,835	
事業活動支出				
人件費支出	328,082,000	326,769,503	1,312,497	
事業費支出	35,039,000	36,838,727	△ 1,799,727	
事務費支出	63,834,000	69,629,385	△ 5,795,385	
就労支援事業支出	800,000	1,947,586	△ 1,147,586	
授産事業支出	26,498,000	24,256,114	2,241,886	
利用者負担軽減額	0	0	0	
支払利息支出	629,000	628,279	721	
その他の支出	5,134,000	2,955,856	2,178,144	
流動資産評価損等による資金減少額	14,000	13,800	200	
事業活動支出計(2)	460,030,000	463,039,250	△ 3,009,250	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,647,000	31,028,585	1,381,585	
施設整備等収入				
施設整備等補助金収入	10,059,000	9,658,800	△ 400,200	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	10,059,000	9,658,800	△ 400,200	
施設整備等支出				
設備資金借入金元金償還支出	8,690,000	4,740,000	3,950,000	
固定資産取得支出	18,914,000	20,808,860	△ 1,894,860	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,365,000	1,365,000	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	28,969,000	26,913,860	2,055,140	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 18,910,000	△ 17,255,060	1,654,940	
その他の活動収入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	15,231,000	15,230,006	△ 994	
拠点区分間繰入金収入	30,307,000	28,957,000	△ 1,350,000	
その他の活動による収入	548,000	964,632	416,632	
その他の活動収入計(7)	46,086,000	45,151,638	△ 934,362	
その他の活動支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	30,307,000	28,957,000	1,350,000	
その他の活動による支出	17,264,000	17,262,244	1,756	
その他の活動支出計(8)	47,571,000	46,219,244	1,351,756	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,485,000	△ 1,067,606	417,394	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9-10)	9,252,000	12,705,919	3,453,919	
前期末支払資金残高(12)	186,996,000	186,996,544	544	
当期末支払資金残高(11)+(12)	196,248,000	199,702,463	3,454,463	

事業活動計算書【第2の1号様式】
(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
就労支援事業収益	2,383,543	1,979,642	403,901
障害福祉サービス等事業収益	416,945,853	410,624,548	6,321,305
授産事業収益	27,111,178	25,979,335	1,131,843
利用者負担金収益	33,031,411	30,903,494	2,127,917
経常経費寄附金収益	5,848,962	320,908	5,528,054
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	485,320,947	469,807,927	15,513,020
人件費	326,769,503	313,318,528	13,450,975
事業費	36,838,727	32,717,913	4,120,814
事務費	69,629,385	58,152,504	11,476,881
就労支援事業費用	1,947,586	1,683,469	264,117
授産事業費用	24,256,114	25,568,543	△ 1,312,429
利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	27,753,055	31,067,436	△ 3,314,381
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,737,936	△ 14,767,625	29,689
徴収不能額	13,800	0	13,800
徴収不能引当金繰入	0	0	0
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	472,470,234	447,740,768	24,729,466
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,850,713	22,067,159	△ 9,216,446
借入金利息補助金収益	494,479	631,017	△ 136,538
受取利息配当金収益	2,517	4,338	△ 1,821
その他のサービス活動外収益	8,249,892	7,693,914	555,978
サービス活動外収益計(4)	8,746,888	8,329,269	417,619
支払利息	628,279	764,817	△ 136,538
その他のサービス活動外費用	2,955,856	4,790,576	△ 1,834,720
サービス活動外費用計(5)	3,584,135	5,555,393	△ 1,971,258
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,162,753	2,773,876	2,388,877
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,013,466	24,841,035	△ 6,827,569
施設整備等補助金収益	9,658,800	4,253,680	5,405,120
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	28,957,000	28,200,000	757,000
その他の特別収益	0	0	0
特別収益計(8)	38,615,800	32,453,680	6,162,120
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	64,509	344,457	△ 279,948
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	5,804,080	375,920	5,428,160
災害損失	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	28,957,000	28,200,000	757,000
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	34,825,589	28,920,377	5,905,212
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,790,211	3,533,303	256,908
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,803,677	28,374,338	△ 6,570,661
前期繰越活動増減差額(12)	154,033,845	125,659,507	28,374,338
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	175,837,522	154,033,845	21,803,677
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15-16)	175,837,522	154,033,845	21,803,677

貸借対照表【第3の1号様式】
平成30年3月31日現在

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	231,699,090	206,558,366	25,140,724	流動負債	31,996,627	19,561,822	12,434,805
現金預金	145,115,164	127,176,939	17,938,225	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	66,562,021	69,126,413	△ 2,564,392	事業未払金	13,544,539	3,504,668	10,039,871
未収補助金	18,346,477	9,087,258	9,259,219	その他の未払金	0	0	0
立替金	577,966	15,395	562,571	1年以内返済予定設備資金借入金	4,740,000	8,690,000	△ 3,950,000
前払費用	429,682	462,862	△ 33,180	1年以内返済予定リース債務	1,365,000	1,365,000	0
仮払金	667,780	689,499	△ 21,719	預り金	189,000	202,493	△ 13,493
				職員預り金	12,157,317	5,784,561	6,372,756
				仮受金	771	15,100	△ 14,329
				賞与引当金	0	0	0
固定資産	406,735,723	427,906,827	△ 21,171,104	固定負債	34,548,866	55,883,872	△ 21,335,006
基本財産	347,175,440	370,140,884	△ 22,965,444	設備資金借入金	32,989,000	37,729,000	△ 4,740,000
建物	346,175,440	369,140,884	△ 22,965,444	長期運営資金借入金	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	113,750	1,478,750	△ 1,365,000
その他の固定資産	59,560,283	57,765,943	1,794,340	退職給付引当金	1,446,116	16,676,122	△ 15,230,006
建物(その他の固定資産)	19,601,208	3,492,703	16,108,505				
構築物	744,907	866,775	△ 121,868	負債の部合計	66,545,493	75,445,694	△ 8,900,201
機械及び装置	4,770,955	4,255,911	515,044	純資産の部			
車輛運搬具	3,132,060	3,431,340	△ 299,280	基本金	205,325,426	205,325,426	0
器具及び備品	2,704,913	6,847,019	△ 4,142,106	国庫補助金等特別積立金	180,626,372	189,560,228	△ 8,933,856
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	10,100,000	10,100,000	0
有形リース資産	5,297,224	5,699,899	△ 402,675	人件費積立金	0	0	0
権利	9,868,728	5,368,728	4,500,000	修繕費積立金	0	0	0
ソフトウェア	334,800	535,680	△ 200,880	備品等購入積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	移行時特別積立金	10,100,000	10,100,000	0
退職給付引当資産	1,446,116	16,676,122	△ 15,230,006	次期繰越活動増減差額	175,837,522	154,033,845	21,803,677
長期預り金積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	21,803,677	28,374,338	△ 6,570,661
その他の積立資産	0	0	0				
長期前払費用	1,559,372	491,766	1,067,606	純資産の部合計	571,889,320	559,019,499	12,869,821
移行時特別積立資産	10,100,000	10,100,000	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	638,434,813	634,465,193	3,969,620	負債及び純資産の部合計	638,434,813	634,465,193	3,969,620

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の証券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の事情価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物ならびに器具及び備品・・・定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会の定める会計処理に基づき実施

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度予算より社会福祉法人会計基準に基づく会計処理に移行

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員退職手当共済法に定める退職給付金
- ・一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会に定める退職給付金
- ・京都社会福祉事業企業年金基金に定める給付

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人では社会福祉事業以外の事業を実施していないため、事業区分別内訳表の作成は省略する。
- （3）拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- （4）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
「本部事業」
 - イ 相楽作業所拠点区分
「生活介護事業」
 - ウ 相楽デイセンター拠点区分
「生活介護事業」

- エ 精華地域活動センター「心」拠点区分
「生活介護事業」
- オ (クリエイティブスペース) ていすと拠点区分
「生活介護事業」
- カ エコ・クリーン相楽拠点区分
「生活介護事業」
「就労継続支援B型事業」
- キ 相楽地域障害者生活支援センター拠点区分
「障害者相談支援事業」
「特定相談支援事業」
「特定障害児相談支援事業」
- ク サービスセンター相楽拠点区分
「居宅介護事業」
「行動援護事業」
「重度訪問介護事業」
「移動支援事業」
「短期入所事業」
「一時支援事業」
「移送サービス事業」
- ケ グループホーム相朋舎拠点区分
「共同生活援助事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	369,140,884		22,965,444	346,175,440
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				
合計	370,140,884		22,965,444	347,175,440

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	125,188,637 円	（グループホーム相朋舎）
計	125,188,637 円	

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	37,729,000 円	（グループホーム相朋舎）
計	37,729,000 円	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	703,490,748	357,315,308	346,175,440
基本財産特定預金	1,000,000	0	1,000,000
建物	25,721,668	6,120,460	19,601,208
構築物	1,887,900	1,142,993	744,907
機械及び装置	46,282,744	41,511,789	4,770,955
車両運搬具	18,452,994	15,320,934	3,132,060
器具及び備品	23,669,849	20,964,936	2,704,913
有形リース資産	6,825,000	1,527,776	5,297,224
権利	9,868,728	0	9,868,728
ソフトウェア	1,004,400	669,600	334,800
退職共済預け金	1,446,116	0	1,446,116
長期前払費用	1,559,372	0	1,559,372
移行時特別積立預金	10,100,000	0	10,100,000
合計	851,309,519	444,573,796	406,735,723

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・ 第一号基本金

①平成 15 年度会計基準移行時処理（移行のための簡易計算）

(第一号基本金＝建物の価額－国庫補助金等特別積立額－借入金残高 (平成 15 年 3 月期))

相楽作業所 63,913,302 円

相楽デイセンター 12,625,576 円

サービスセンター相楽 27,280,000 円

②かみこま相朋舎建設（平成 17 年）

グループホーム相朋舎 23,440,945 円

③サービスセンター相楽スプリンクラー設置（平成 23 年） ・ ・ 親の会寄付

サービスセンター相楽 3,721,000 円

・ 第二号基本金

借入金返済のための寄付（相楽作業所）

平成 16 年	2,000,000 円
平成 17 年	2,050,000 円
平成 18 年	2,050,000 円
平成 19 年	500,000 円
平成 20 年	500,000 円

・ 第三号基本金

①平成 15 年度会計基準移行時処理（移行のための簡易計算）

（第三号基本金＝平成 14 年度年間事業費÷1.2）

相楽作業所	7,636,033 円
相楽デイセンター	7,239,261 円
サービスセンター相楽	2,369,309 円

②運転資金として、相楽福社会親の会から寄付（平成 26 年）

法人が事業活動を維持するための基盤として受領した寄付金という扱いで、第 3 号基本金への計上を行った。

本部	50,000,000 円
----	--------------